

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 3 月 31 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '北方領土返還県民協議会参画事業' and '広域行政の推進'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes text about the Hokkaido Territorial Return Citizens' Association.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図 and performance indicators for 26-30 years. Includes metrics like '市民大会への参加数' and '啓蒙活動数'.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input costs (事業費) for 26-30 years, categorized by 財源内訳 (国庫支出金, 県支出金, etc.) and 人件費 (正規職員, 非常勤, etc.).

Table showing the internal breakdown of business expenses (事業費の内訳) for 27 and 28 years, including '19 負担金補助及び交付金'.

(4) 当該年度の実施内容

Table for implementation content (実施内容) for 28, 29, and 30 years. Includes a list of main activities like '市長マニフェスト' and '合併建設計画事業'.

事務事業名	北方領土返還県民協議会参画事業	事務事業No.	10602000891	所属課	秘書広報課
-------	-----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 日本国固有の領土である北方四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結することにより、ロシアとの間に真の相互理解に基づく安定的な関係を確立するとの基本方針を我が国は一貫として堅持し、ロシアに対して粘り強く外交交渉を続けています。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特にありません	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	茨城県内全市町村及び個人会員の推進により、北方領土返還を求める諸団体と更に連携を強め、この運動を盛り上げ、定着化させることで、市にとっても向上に結び付きます。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	市として、日本国の一部である北方領土を返還させるために、返還運動をすることは、日本国市民としての職責での参加であり、公務として参加していることから、公金から支出するのは妥当です。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input type="checkbox"/> 向上余地がない	北方領土返還県民協議会では現在も計画的な活動の推進に努めていることから、県民協議会を通して、返還運動に参加することが最良の方法です。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	今後も続けることで、北方領土の返還が早まると思います。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性が有りますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	<input type="checkbox"/> 余地がない 他に類似事業がないため統廃合の余地はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input type="checkbox"/> 削減余地がない	必要な最低限の人数及び時間対応のため削減の余地はありません。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	市として、日本国の一部である北方領土を返還させるために、返還運動をすることは、日本国市民としての職責での参加であり、公務として参加していることから、公金から支出するのは妥当です。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	北方領土返還県民協議会に参加することにより、北方領土返還を求めるこの運動を盛り上げりに貢献した。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果	⑨																							
		コスト削減優先度評価結果	⑥																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A：継続（現状維持） <input type="checkbox"/> B：継続（改革改善を行う） <input type="checkbox"/> C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>